

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,642,887,544	固定負債	29,665,622,541
有形固定資産	61,878,259,792	地方債等	16,201,652,305
事業用資産	19,954,170,552	長期未払金	4,740,287
土地	11,503,348,448	退職手当引当金	1,305,012,623
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,955,225,835	その他	12,154,217,326
建物減価償却累計額	-12,156,233,757	流動負債	2,601,591,565
工作物	2,542,327,955	1年内償還予定地方債等	1,992,587,632
工作物減価償却累計額	-893,558,129	未払金	314,344,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	38,117,851
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,557,114
航空機	-	預り金	120,976,034
航空機減価償却累計額	-	その他	38,008,059
その他	-	負債合計	32,267,214,106
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,060,200	固定資産等形成分	64,676,650,916
インフラ資産	38,501,161,760	余剰分(不足分)	-30,714,548,921
土地	3,665,895,467	他団体出資等分	-
建物	2,423,554,351		
建物減価償却累計額	-667,899,324		
工作物	65,432,332,898		
工作物減価償却累計額	-36,028,117,790		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,675,396,158		
物品	8,150,925,682		
物品減価償却累計額	-4,727,998,202		
無形固定資産	111,530,363		
ソフトウェア	106,969,967		
その他	4,560,396		
投資その他の資産	1,653,097,389		
投資及び出資金	449,286,000		
有価証券	417,930,000		
出資金	31,356,000		
その他	-		
長期延滞債権	86,438,430		
長期貸付金	-		
基金	1,120,463,769		
減債基金	-		
その他	1,120,463,769		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,090,810		
流動資産	2,586,428,557		
現金預金	954,776,757		
未収金	162,515,576		
短期貸付金	-		
基金	1,033,763,372		
財政調整基金	1,032,654,372		
減債基金	1,109,000		
棚卸資産	6,488,061		
その他	431,927,000		
徴収不能引当金	-3,042,209		
繰延資産	-	純資産合計	33,962,101,995
資産合計	66,229,316,101	負債及び純資産合計	66,229,316,101

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,069,412,315
業務費用	6,901,473,934
人件費	1,526,769,057
職員給与費	1,117,082,055
賞与等引当金繰入額	96,004,549
退職手当引当金繰入額	-
その他	313,682,453
物件費等	5,032,473,771
物件費	2,358,591,147
維持補修費	240,672,080
減価償却費	2,430,533,252
その他	2,677,292
その他の業務費用	342,231,106
支払利息	186,563,165
徴収不能引当金繰入額	4,304,824
その他	151,363,117
移転費用	8,167,938,381
補助金等	7,432,930,224
社会保障給付	725,279,592
その他	9,728,565
経常収益	1,159,309,416
使用料及び手数料	755,058,842
その他	404,250,574
純経常行政コスト	13,910,102,899
臨時損失	40,806,953
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,806,953
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,883,719
資産売却益	5,883,719
その他	-
純行政コスト	13,945,026,133

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,277,293,605	66,429,148,668	-32,151,855,063	-
純行政コスト(△)	-13,945,026,133		-13,945,026,133	-
財源	13,674,557,225		13,674,557,225	-
税収等	8,435,319,107		8,435,319,107	-
国県等補助金	5,239,238,118		5,239,238,118	-
本年度差額	-270,468,908		-270,468,908	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,628,471,578	1,628,471,578	
有形固定資産等の増加		762,551,064	-762,551,064	
有形固定資産等の減少		-2,445,868,269	2,445,868,269	
貸付金・基金等の増加		479,474,988	-479,474,988	
貸付金・基金等の減少		-424,629,361	424,629,361	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46,337,996	46,337,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-87,441,974	-170,369,505	82,927,531	-
その他	-3,618,724	5,335	-3,624,059	
本年度純資産変動額	-315,191,610	-1,752,497,752	1,437,306,142	-
本年度末純資産残高	33,962,101,995	64,676,650,916	-30,714,548,921	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上郡町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,605,621,748
業務費用支出	4,437,683,430
人件費支出	1,520,308,038
物件費等支出	2,580,001,089
支払利息支出	186,563,165
その他の支出	150,811,138
移転費用支出	8,167,938,318
補助金等支出	7,432,930,161
社会保障給付支出	725,279,592
その他の支出	9,728,565
業務収入	14,445,872,180
税収等収入	8,302,695,203
国県等補助金収入	4,923,058,573
使用料及び手数料収入	855,247,620
その他の収入	364,870,784
臨時支出	32,704,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,704,100
臨時収入	-
業務活動収支	1,807,546,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,931,731,710
公共施設等整備費支出	1,623,340,125
基金積立金支出	308,391,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	533,682,687
国県等補助金収入	126,165,268
基金取崩収入	393,009,040
貸付金元金回収収入	331,171
資産売却収入	10,324,020
その他の収入	3,853,188
投資活動収支	-1,398,049,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,060,667,541
地方債等償還支出	2,024,121,536
その他の支出	36,546,005
財務活動収入	835,595,740
地方債等発行収入	924,293,000
その他の収入	-88,697,260
財務活動収支	-1,225,071,801
本年度資金収支額	-815,574,492
前年度末資金残高	1,651,819,121
比例連結割合変更に伴う差額	-2,448,730
本年度末資金残高	833,795,899
前年度末歳計外現金残高	112,084,563
本年度歳計外現金増減額	8,896,295
本年度末歳計外現金残高	120,980,858
本年度末現金預金残高	954,776,757

【様式第5号】

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,037,299,379	115,923,794	149,260,735	33,003,962,438	13,049,791,886	501,399,834	19,954,170,552
土地	11,511,885,932	95,624,651	104,162,135	11,503,348,448	-	-	11,503,348,448
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,980,077,322	15,957,113	40,808,600	18,955,225,835	12,156,233,757	436,091,215	6,798,992,078
工作物	2,540,628,125	1,699,830	-	2,542,327,955	893,558,129	65,308,619	1,648,769,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,708,000	2,642,200	4,290,000	3,060,200	-	-	3,060,200
インフラ資産	74,632,860,488	745,399,559	181,081,173	75,197,178,874	36,696,017,114	1,463,011,734	38,501,161,760
土地	3,661,416,278	4,479,189	-	3,665,895,467	-	-	3,665,895,467
建物	2,423,554,351	-	-	2,423,554,351	667,899,324	61,568,149	1,755,655,027
工作物	65,141,377,059	367,633,827	76,677,988	65,432,332,898	36,028,117,790	1,401,443,585	29,404,215,108
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,406,512,800	373,286,543	104,403,185	3,675,396,158	-	-	3,675,396,158
物品	8,158,731,375	156,575,152	164,380,845	8,150,925,682	4,727,998,202	421,058,969	3,422,927,480
合計	115,828,891,242	1,017,898,505	494,722,753	116,352,066,994	54,473,807,202	2,385,470,537	61,878,259,792

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～56年

工作物 6年～75年

物品 3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.57%
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.34%
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.00%
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.93%

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）、

「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

土地	29,380,000 円
物品	<u>2,653,200 円</u>

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地は固定資産税評価比準方式、物品は売却予定額による評価方法によっています。